

平成 27 年 10 月 30 日  
株式会社経営共創基盤  
代表取締役 CEO 富山和彦

## 1. 実行段階の政策的な課題

- ・ 実行段階と持続的にサポートする粘り強い支援体制が重要
  - － 長期的な PDCA（試行錯誤）力が本当の勝負を決める
  - － 地域経済の自律化・自立化を継続的に支援するプラットフォーム整備
  - － 実行段階は、計画段階以上に地域に根付いた人材の厚みが勝負
  - － 地域の真の優位性と潜在的な経済ストックを活かせる人材が非常に希少
  - － 地方自治体と地方経済の人材の強化（短期施策と長期施策の両方の遂行が必須）
- ・ コンパクトシティへの民間投資の後押し
  - － 過疎進行地域ほど、むしろ都市部の中心市街地への人口回帰、集住ニーズがどんどん強まっており、これは地域への投資、仕事づくり、賃金（生産性）上昇の大チャンス
  - － 最大の障害は中心市街地再開発のハードルの高さ（調整期間が「20 年相場」）

## 2. 地域の労働市場に残るデフレマインドの一掃

「実質賃金の先安懸念」（≒物価上昇並みには賃金が上がらない？）という労働市場におけるデフレマインドが未だに地域経済を覆っている。

- － どのように金融資本市場、製品市場におけるデフレマインドからの脱却に続いて、どうすれば働く人々の「労働市場においても実質賃金が持続的に上がる」という期待感に訴えかけられるか？
- － 地域経済の主な働き手は非組合員か非正規が大半
- － 「異次元の最低賃金上げ」が政策介入としては効果的

⇒直ちに全国平均 1000 円以上に！

⇒2020 年までに先進国標準並みに！（先進国の標準は 10～15 米ドル相場の時代）

- － 構造的な人手不足環境において、高人件費政策は、ローカル経済圏における生産性向上投資と産業の新陳代謝を強く促し、消費と投資への好循環のトリガーとなり得る